



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4979 URL https://www.oat-agrio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満端数切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,368	18.7	2,956	61.8	3,109	64.4	2,102	59.7
2021年12月期第2四半期	12,943	—	1,827	—	1,891	—	1,316	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,390百万円 (ー) 2021年12月期第2四半期 1,855百万円 (ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	199.26	—
2021年12月期第2四半期	121.46	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期第2四半期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	33,827	12,261	33.3	1,066.63
2021年12月期	28,346	9,096	29.2	784.57

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,278百万円 2021年12月期 8,271百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の金額、2022年12月期の配当予想につきましては株式分割を考慮した金額を記載しております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	12.0	3,100	54.8	3,200	60.9	2,110	44.9	199.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,072,000株	2021年12月期	11,072,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	498,207株	2021年12月期	529,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	10,552,056株	2021年12月期2Q	10,837,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動の両立を進めようとする中、景気に緩やかながら回復傾向が見られました。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、急激な為替相場の変動など、依然として、国内外ともに経済情勢の先行きを見通すことが困難な状況が続いております。

このような経営環境のもと、積極的な営業活動は勿論のこと、円安の進行も当社の業績にとっては追い風となり、2022年5月には通期業績予想を上方修正いたしました。当社グループは、2022年2月に公表した「新中期経営計画(2022-2024年)」を着実に遂行していくことを第一とし、グリーンプロダクツ、バイオスティミュラントや施設園芸分野、自社製品の登録拡大によるグローバル展開の推進といった成長ドライバーへの注力や、グループ間コミュニケーションを強固なものとしグローバルシナジーの最大化を図るなど、各重点施策への取り組みを強化してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は153億68百万円(前年同四半期比24億25百万円増加、同18.7%増)、営業利益は29億56百万円(前年同四半期比11億29百万円増加、同61.8%増)、経常利益は31億9百万円(前年同四半期比12億17百万円増加、同64.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2百万円(前年同四半期比7億86百万円増加、同59.7%増)となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農業分野において、国内市場では、当社が注力しているグリーンプロダクツの殺ダニ剤「アカリタッチ」「サフオイル」、殺菌剤「カリグリーン」などが引き続き好調に推移しました。また、当社主力製品である殺虫剤「オリオン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ショウチノスケ」が堅調に推移しました。一方、海外市場においては殺菌剤「ガッテン」が好調に推移し、北米向けでは殺ダニ剤「ダニサラバ」、南米向けでは「ダニサラバ」や殺虫剤「オンコル」も順調に推移しました。それらの結果、農業分野の売上高は75億3百万円(前年同四半期比11億66百万円増加、同18.4%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場ではハウス肥料、養液土耕肥料、亜リン酸肥料などが堅調に推移しました。海外市場においては、グループ各社においてバイオスティミュラント剤「アトニック」が好調に推移しました。主な海外関連会社の業績も引き続き堅調に推移しており、収穫から流通を経て消費者に届くまでの過程、Post-Harvest関連の製品に強みを持つオランダのBlue Wave Holding B.V.や、バイオスティミュラントの開発、製造及び販売を手掛けるスペインのLIDA Plant Research, S.L.などが売上高を大きく伸ばさせました。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は78億65百万円(前年同四半期比12億51百万円増加、同18.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は338億27百万円で、前連結会計年度末に比べ54億80百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億13百万円、受取手形及び売掛金の増加33億35百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億17百万円、仕掛品の増加2億59百万円、為替換算の影響によるのれんの増加2億45百万円によるものであります。

負債につきましては215億66百万円で、前連結会計年度末に比べ23億15百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加12億21百万円、支払手形及び買掛金の増加3億75百万円、未払法人税等の増加6億3百万円、長期借入金の減少3億22百万円によるものであります。

純資産は122億61百万円で、前連結会計年度末に比べ31億64百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上21億2百万円、剰余金の配当2億37百万円、為替換算調整勘定の増加11億32百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は38億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前年同四半期は8億40百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益30億88百万円、減価償却費4億20百万円、のれん償却費3億1百万円、仕入債務の増加2億50百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加31億10百万円、棚卸資産の増加5億56百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の支出（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億25百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円の収入（前年同四半期は9億90百万円の支出）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加11億50百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出5億7百万円、配当金の支払額2億37百万円、リース債務の返済による支出84百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年8月9日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,651	3,965
受取手形及び売掛金	5,275	8,611
商品及び製品	2,682	2,689
仕掛品	605	865
原材料及び貯蔵品	1,687	2,205
その他	664	810
貸倒引当金	△54	△76
流動資産合計	14,513	19,071
固定資産		
有形固定資産	3,708	4,005
無形固定資産		
のれん	6,085	6,331
ソフトウェア	98	121
顧客関係資産	2,651	2,785
その他	357	398
無形固定資産合計	9,193	9,638
投資その他の資産	930	1,111
固定資産合計	13,833	14,755
資産合計	28,346	33,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076	3,452
短期借入金	4,728	5,950
未払法人税等	465	1,068
未払金	617	480
賞与引当金	33	36
損害賠償引当金	21	24
返金負債	105	243
その他	1,342	1,541
流動負債合計	10,392	12,797
固定負債		
長期借入金	7,401	7,078
退職給付に係る負債	161	169
繰延税金負債	915	965
その他	379	554
固定負債合計	8,858	8,768
負債合計	19,250	21,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,404	2,393
利益剰余金	5,882	7,747
自己株式	△433	△408
株主資本合計	8,314	10,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	80
為替換算調整勘定	△172	959
退職給付に係る調整累計額	45	44
その他の包括利益累計額合計	△43	1,083
非支配株主持分	825	982
純資産合計	9,096	12,261
負債純資産合計	28,346	33,827

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,943	15,368
売上原価	6,810	7,790
売上総利益	6,133	7,578
販売費及び一般管理費	4,306	4,621
営業利益	1,827	2,956
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	79	208
受取配当金	5	2
受取保険料	29	—
持分法による投資利益	13	8
その他	20	29
営業外収益合計	154	253
営業外費用		
支払利息	87	87
その他	3	12
営業外費用合計	90	100
経常利益	1,891	3,109
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
減損損失	4	19
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	1,889	3,088
法人税、住民税及び事業税	607	1,021
法人税等調整額	△92	△105
法人税等合計	515	916
四半期純利益	1,373	2,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316	2,102



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,373	2,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△3
為替換算調整勘定	428	1,223
退職給付に係る調整額	3	△1
その他の包括利益合計	481	1,218
四半期包括利益	1,855	3,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	3,230
非支配株主に係る四半期包括利益	90	160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,889	3,088
減価償却費	414	420
のれん償却額	299	301
減損損失	4	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	16
返金負債の増減額 (△は減少)	96	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△12	△7
支払利息	87	87
株式報酬費用	5	14
為替差損益 (△は益)	△9	1
受取保険金	△29	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,328	△3,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	250
その他	△141	△116
<b>小計</b>	<b>1,202</b>	<b>554</b>
利息及び配当金の受取額	14	6
利息の支払額	△78	△79
保険金の受取額	29	—
法人税等の支払額	△303	△486
損害賠償金の支払額	△25	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>840</b>	<b>△3</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	58	—
定期預金の預入による支出	△7	△3
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△57	△125
無形固定資産の取得による支出	△84	△60
投資有価証券の取得による支出	△0	△71
その他	△1	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△90</b>	<b>△262</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238	1,150
長期借入金の返済による支出	△915	△507
長期借入れによる収入	—	12
リース債務の返済による支出	△87	△84
配当金の支払額	△215	△237
非支配株主への配当金の支払額	△9	—
その他	0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△990</b>	<b>334</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	227
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△193</b>	<b>295</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,514
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,334</b>	<b>3,809</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金等の一部については、従来は、販売奨励金等の確定額のみを売上高から控除、又は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、販売奨励金等の見込額を売上高より控除する方法に変更しております。また、販売奨励金等の見込額は返金負債として「流動負債」に表示しております。

## (2) 返品権付き販売

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、返金負債は「流動負債」、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## (3) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円減少、売上原価は3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。